

第2章 子どもにつけたい力

基本目標1 確かな学力の定着

主体的に学習に取り組む姿勢と、基礎的・基本的な知識や技能及び思考力・判断力・表現力を養うことにより、確かな学力の定着を図ります。

- 1 問題解決能力向上のための授業づくり
- 2 少人数教育の効果的な活用
- 3 ICTを活用した教育の充実・発展
- 4 外国語活動・英語教育の充実
- 5 遊びを通しての「学び」の充実



1 問題解決能力向上のための授業づくり

◆ ねらい

基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、身に付けた知識・技能を基に情報を収集したり、他者と協働的に課題解決したりする授業を推進することで、子どもの問題解決能力の向上を図ります。

授業改善にあたっては、子どもの学力の実態把握と分析に基づく授業づくりを推進するとともに、「問題解決能力向上のための5つのプロセス（四日市モデル）」※¹により、多様な学び合いや言語活動（説明、討論、記録、要約など）を充実させます。

また、家庭と連携した家庭学習の定着によって確かな学力の定着を目指します。

※1 四日市モデル…本市が掲げている問題解決能力向上のための5つのプロセス「問題の理解」「解決のための見通し」「問題解決」「解決方法の共有」「さらなる気づき・活用」のこと。

◆ 取組指標とその評価

H30までは全60校、R1からは全59校

| 取組指標 | 現状値 H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | 目標値 |
|---|------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| ①「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」活用推進協力校※ ² の数（校） | 5 | 5 | 5 〔延ベ〕 10 | 5 〔延ベ〕 15 | 5 〔延ベ〕 20 | 3 〔延ベ〕 23 | 5年間で 延ベ 25校 |
| ②「四日市モデル」を指導案に位置付け、授業研究を行った学校数（校） | — | 23 | 37 | 44 | 59 | 59 | 全小・ 中学校 (59校) |

※2 活用推進協力校…「5つのプロセス（四日市モデル）」に基づいた授業研究を行い、その成果と課題を明らかにする学校である。令和2年度からは、国のGIGAスクール構想の推進に基づき、「5つのプロセス（四日市モデル）」をさらに発展させた形で、ICT活用した授業づくりおよび授業研究を行う「ICT活用推進校事業」（令和2年度は小学校3校）を行っている。

○ 取組指標①

令和2年度は、1人1台学習者用タブレット端末導入に伴い「四日市モデル」と「ICT活用」をリンクした活用推進校（ICT活用実践推進校）として新たに小学校3校（水沢小学校、河原田小学校、大矢知興譲小学校）を設定し研究を開始したため、推進協力校の数が3校となっています。

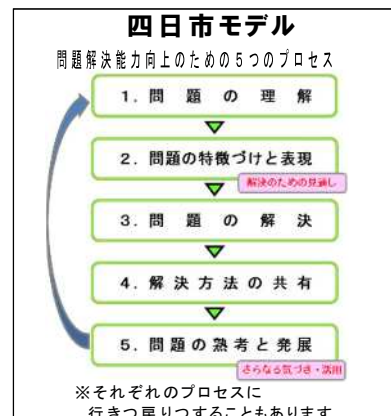
○ 取組指標②

「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック2」（以下「ガイドブック2」）で、四日市モデルの活用について具体例を挙げて啓発したことで目標値に達しました。

※「問題解決能力」とは

本市では、「問題解決能力とは、解決の道筋がすぐには明らかでない問題に対し、身に付けた知識・技能や収集した情報、体験等を活用し、問題を解決していく力」と定義しています。

日々の授業で、問題解決的な学習に取り組むとともに、「確かな学力（知）」「豊かな人間性とコミュニケーション能力（徳）」「健康・体力（体）」を教科・領域等横断的にバランスよく育むことにより、子どもたちは自分で学習する力を身につけ、社会人になっても通用する問題解決能力の養成を図ります。





第2章 子どもにつけたい力 基本目標1 確かな学力の定着

1. 基礎的・基本的な知識・技能の定着

◆ 具体的な施策の現状と課題

本市では、全国学力・学習状況調査問題の趣旨を踏まえ、平成25年度1月から、以下の4つの取組を進めています。

【取組1】本調査問題の活用

- ・全教員で問題を分析して授業改善の視点を明確にしたり、問題を再活用して課題の解消につなげたりする。

【取組2】本調査趣旨等を踏まえた授業改善

- ・「言語能力」や「知識・技能を活用する力」の育成を目指した授業を推進する。
(例 考えを筋道立てて説明する、目的等に合わせて文章をまとめる、複数の情報を比較して考える等)
- ・調査結果の分析から自校の強み・弱みを把握し、授業改善につなげる。

【取組3】学習習慣の確立と学力補充の充実

- ・宿題の工夫、家庭学習の定着、学校での補充学習の充実を図る。

【取組4】継続的な学び

- ・学年間及び小中間が連携した取組を実施する。

(1) 令和2年度全国学力・学習状況調査について

令和2年度は、小学校6年生及び中学校3年生を対象にして、国語、算数・数学の調査が実施される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の学校教育への影響等を考慮し、中止となりました。

しかし、令和2年度の学力調査問題の傾向、学校訪問等で把握した課題や第1回みえスタディ・チェックの結果(以下(3)を参照)を踏まえて、以下のような授業改善の視点を示すとともに、各学校に応じて指導をしました。

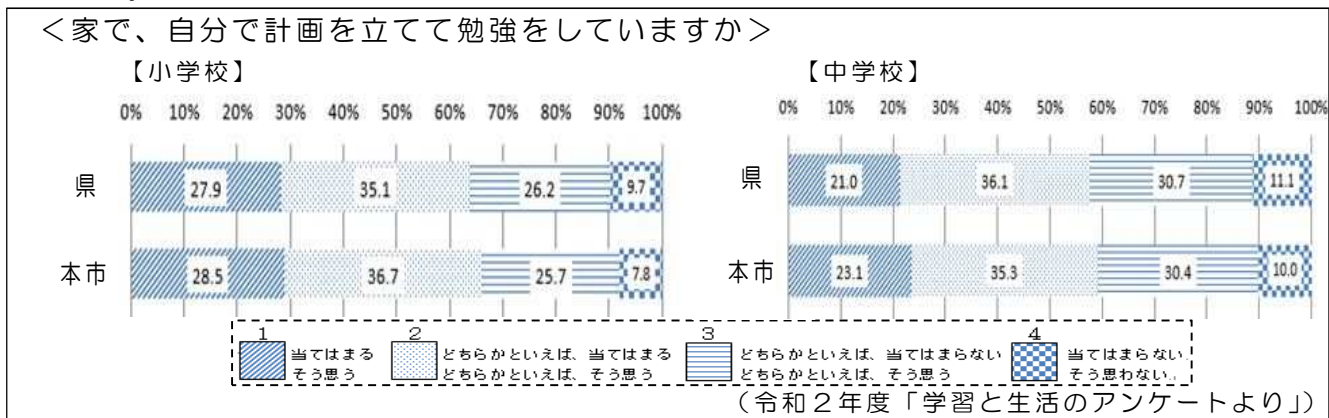
| | | |
|-------|-----|--|
| 国語 | 小学校 | 目的や意図に応じて、文章全体の構成や表現を工夫して提案する文章を書く力の育成 |
| | 中学校 | 自分の考えを分かりやすく表現する力の育成 |
| 算数・数学 | 小学校 | 日常生活の事象について、百分率を活用して数学的に解釈したり、資料を様々な観点で考察したりする力の育成 |
| | 中学校 | 事象における数量の関係を見いだし考察する力の育成 |

また、学力向上研修会等を開催し、具体的な授業改善の方向性や指導方法等を提示しました。

さらに、市内の授業実践事例等を取りまとめた「授業づくりヒント&ポイント」を作成し、全教員へ配付しました。

(2) 令和2年度全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙について

前述の通り、令和2年度は全国学力・学習状況調査は中止になりました。そのため、児童生徒質問紙については、三重県と連携して独自に調査を行い、指導改善に活かしました。



例えば、「家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか」という質問に対しての肯定的回答（当てはまる、どちらかといえば、当てはまる）は、小中学校ともに県平均を上回っています。小学校では「家庭学習の手引き」、中学校では「シラバス（年間指導計画）」を配付するなど、家庭と連携した取組が定着していることが分かります。

また、本市では全ての小中学校において、春季休業中の宿題を準備して、学びの空白期間をなくし、継続的な学びができるよう取り組んでいます。

(3) 第1回みえスタディ・チェック結果より

※ 三重県の平均正答率を100としたときの本市の正答率の割合

| 小学校 | 国語 | 算数 | 理科 |
|------|-------|------|-------|
| 第4学年 | 100.9 | 99.2 | 101.9 |
| 第5学年 | 98.9 | 95.7 | 97.9 |

| 中学校 | 国語 | 数学 | 理科 |
|------|-------|-------|-------|
| 第1学年 | 97.2 | 98.0 | 101.5 |
| 第2学年 | 102.5 | 101.8 | 99.2 |

◆ 今後の方向性

- 全市的な課題については、学力向上研修会等において全校に対し、指導・助言を行うとともに、三重県教育委員会や各教科の研究協議会との連携を強化し、課題の改善に取り組みます。
- 各学校の課題に対しては、指導体制を見直し、指導の改善・充実を働きかけたり、各学校に訪問指導したりします。さらに、全国学力・学習状況調査結果や具体的な取組を各学校の学校だよりやホームページ等で発信し、学校・家庭・地域が共通した認識をもって、学力向上の取組を進めるよう働きかけます。

- 各中学校区において、小中の系統性を意識した授業改善や指導方法を、学びの一体化のテーマを新教育プログラムの6つの柱とすることで、確かな学力の育成を図っていきます。

2. 言語活動の充実

◆具体的な施策の現状と課題

(1) 小中学校における取組状況

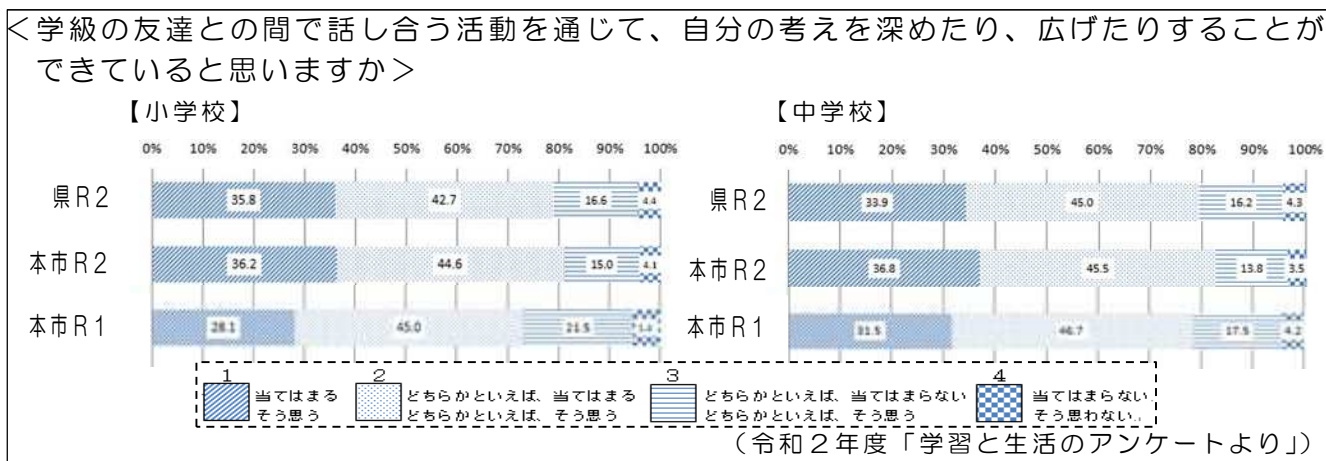
国語科を中核にして確かな言語能力を育成するためには、ねらいに応じた言語活動を設定し、子どもたちの実態に合わせて系統的に指導していくことが大切です。

学校訪問の際には、授業の中で設定されていた言語活動が子どもたちの資質・能力の向上や主体的・対話的で深い学びにつながっていたかを検証し、指導・助言を行いました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症によって、学校行事（学年集会や学校集会など）の精選が行われましたが、各校において感染症対策を工夫しながら、児童・生徒の言語を駆使し表現する場を設定しました。

(2) 令和2年度全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙より

下記の項目について、三重県と比較して、肯定的な回答の割合が高くなっています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策下ではありましたが、昨年度と比較して割合が高くなっていました。各校において、ICT等を活用し、言語活動の充実を図ったことが結果につながったと考えられます。



◆ 今後の方向性

- 「言語活動の充実」においては、言語活動の設定を目的とするのではなく、その活動を通して各教科の目標を実現すること、さらに子どもの言語能力を育成することが重要です。そのため、言語活動の中でどのような言語能力を身に付けさせるのかを明確にして、単元や授業を進めていきます。
- また、日々の教育活動の中で「書くこと」を習慣化したり、表現する場を設定したり、タブレット端末等を有効活用したりするなど、言語を使いこなす機会を大切にすることで、子どもたちのコミュニケーション能力や論理的思考力を高めていきます。

3. 「四日市モデル」を活用した授業づくりとICT活用

◆ 具体的な施策の現状と課題

これまでの啓発等により「5つのプロセス（四日市モデル）」を意識した授業改善は定着してきました。

児童生徒のタブレット端末の順次導入に伴い、「ICT活用」と「5つのプロセス」のリンクがより重要となってきたことから、令和2年度には、教職員向けガイドブック（「1人1台タブレット端末の効果的な授業活用例－四日市モデルに沿って」）を作成し配付しました。令和3年度からは、1人1台タブレット端末の本格運用が始まります。教職員のICT活用指導力のさらなる向上が急務です。

(1) ICT活用推進校事業（令和2年度は小学校3校 3年間の指定）

「四日市モデル」と「ICTを活用」とのリンクを意識した研究に取り組みました。

| 活用推進校名 | 研修主題 |
|--------------|---|
| 水沢小学校 | 「相手に伝え、聴きあう授業づくりを目指して ～ICTの効果的な活用～」《1年次》 |
| 河原田小学校 | 学び合いによる「基礎的能力」の育成《1年次》 |
| 大矢知興讓 小学校 | 「主体的に学ぶ子どもの育成」 ～対話を通して多面的に考察し、 自分の考えや思いを表現できる子をめざして～《1年次》 |

(2) 市立小中学校教職員に研究内容を公開（授業研究会の実施）

小学校3校とも、オンラインにて授業を公開しました。また、学識経験者から全国の先進的な事例などの助言をいただき、クラウド活用を含めた今後の方向性について、具体的なご示唆をいただきました。

◆ 今後の方向性

- 今後は、児童生徒が、1人1台学習者用タブレット端末を鉛筆やノートといった筆記用具と同じような学びのためのツールとして活用していく必要があります。そのために「四日市モデル」の中で、タブレット端末の活用を位置付け、情報活用能力を高めるとともに問題解決能力の育成を目指します。

2 少人数教育の効果的な活用

◆ ねらい

子どもたちの問題解決能力や学力の向上を目指し、チーム・ティーチングや習熟度別指導等の指導方法を取り入れるなど、少人数教育の効果的な活用に努めます。

また、学級規模を小さくすることにより、児童生徒の学級や学校生活への適応を図り、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消を目指すとともに、基礎学力の定着、学習規律の確立を目指します。

◆ 取組指標とその評価

H30までは全60校、R1からは全59校

| 取組指標 | 現状値 H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | 目標値 |
|------------------------------------|------------|-----|-----|-----|----|----|----------------|
| 学級集団編制を工夫し 少人数指導を実施した学校 数（校） | — | 60 | 60 | 60 | 59 | 59 | 全小中学校 (59校) |

全校において、教室を分けた少人数指導やチーム・ティーチング、過密学級を解消するための学級編制等、子どもの実態に応じた少人数教育を実施しています。

今後も、単元のねらいや子どもの実態等に合わせた効果的な少人数教育を進めます。

◆ 具体的な施策の現状と課題

(1) 小学校1年生及び中学校1年生における30人以下学級編制の実施

小学校低学年と中学校1年生では、よりきめ細かな指導を行う目的から、1学級あたりの人数を少なくした三重県の「みえ少人数学級」「少人数加配学級」などの措置を行っています。さらに、本市独自に、小学校1年生と中学校1年生においては、「30人学級(下限なし)」を実施しています。

これらの施策によって、平成25年度から小学校1年生で、平成23年度から中学校1年生で、学級の児童生徒数が小規模となり、子どもの成長や発達段階に応じたきめ細かな指導を行うことが可能となっています。

(2) 少人数編制による指導体制の充実

国から配置された加配教員と、市単独で配置した非常勤講師等を活用した少人数教育を、小学校37校、中学校22校のすべての学校で実施しました。

小学校では、算数科を中心に少人数指導を取り入れています。単元や授業のねらい、学校・子どもの実態等に応じて、チーム・ティーチング、学級(学年)を複数集団に分けた少人数指導、習熟度別少人数指導などを行っています。また、外国語科では英語専科教員と担任等とのチーム・ティーチングによる指導を行っています。中学校では、2・3年生の数学科や英語科を中心に少人数指導が取り入れられています。

また、加配教員を活用して、1学年の学級を増やし学級集団の規模を小さくしている学校もあります(加配学級)。

1 ■ ■ ■ **第2章 子どもにつけたい力**
 ■ ■ ■ **基本目標1 確かな学力の定着**

＜令和2年度少人数指導実施状況 小学校37校中 教科別実施校数＞

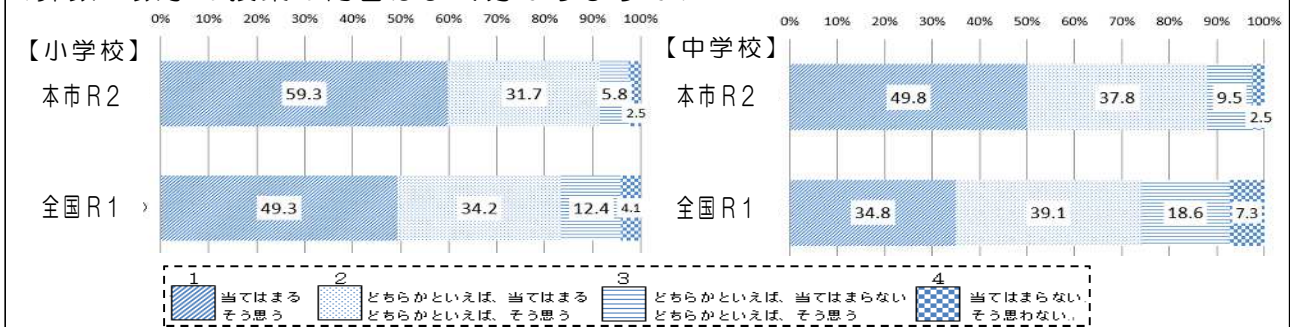
| | 国語 | 社会 | 算数 | 理科 | 生活 | 音楽 | 図工 | 家庭 | 体育 | 道徳 | 外国語活動 外国語 | 総合 |
|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|--------------|----|
| 小1 | 10 | / | 10 | / | 4 | 2 | 2 | / | 2 | 0 | / | / |
| 小2 | 5 | / | 15 | / | 4 | 1 | 1 | / | 1 | 0 | / | / |
| 小3 | 7 | 2 | 32 | 5 | / | 0 | 3 | / | 1 | 0 | 5 | 1 |
| 小4 | 3 | 0 | 34 | 6 | / | 0 | 2 | / | 2 | 0 | 5 | 3 |
| 小5 | 2 | 0 | 35 | 10 | / | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 37 | 1 |
| 小6 | 2 | 0 | 32 | 7 | / | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 37 | 1 |

＜令和2年度少人数指導実施状況 中学校22校中 教科別実施校数＞

| | 国語 | 社会 | 数学 | 理科 | 英語 | 音楽 | 美術 | 技術 家庭 | 保健 体育 | 道徳 | 総合 |
|----|----|----|----|----|----|----|----|----------|----------|----|----|
| 中1 | 5 | 1 | 10 | 2 | 6 | 3 | 0 | 0 | 5 | 1 | 6 |
| 中2 | 3 | 0 | 19 | 0 | 10 | 3 | 1 | 0 | 2 | 1 | 5 |
| 中3 | 3 | 1 | 17 | 1 | 12 | 4 | 1 | 0 | 6 | 1 | 6 |

各校においては、三重県教育委員会が作成した「効果的な少人数指導推進ガイドブック」（「効果的な少人数指導推進ガイドブック vol. 3」、令和2年4月）等を参考にしながら、各校の実態に合わせて工夫した少人数教育が進められています。その結果、本市独自に実施した「学習と生活のアンケート」では「算数・数学の授業の内容はよく分かりますか」の項目で、小中学校ともに肯定的な割合が全国平均を上回っています。

＜算数・数学の授業の内容はよく分かりますか＞

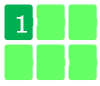


本市が進める問題解決能力向上のための授業づくりでは、指導者が子どものつまづき等を的確にとらえ、既習事項を想起させたり、友だちの考えとつなげたりして、子どもたちが主体的・対話的に学ぶことを大切にしています。そのためには、指導者が子どもたち一人ひとりの学ぶ姿を的確に見取ることが必要です。指導者一人あたりが見る人数の少ない少人数教育は、本市の進める授業において、今後も維持していくべき指導体制であると考えています。

◆ **今後の方向性**

- 今後は、コロナ禍において得た少人数学習の利点を活かすとともに令和3年度以降、国や県が示す小学校3年生から6年生において、段階的に35人学級を導入していくことなど、改めて少人数教育について見直す必要があります。
- これまで算数・数学を中心にして積み上げてきた少人数教育の効果的な活用を継続するとともに、小学校では交換授業^{※1}や教科担任制を織り交ぜながら、子どもたちの学力の向上に向けた取組を進めていきます。

※1 交換授業…学級担任が互いの合意に基づいて、それぞれの学級で1つ以上の教科等の授業を交換して行う授業形態。



3 ICTを活用した教育の充実・発展

◆ ねらい

子どもたちがICTを活用して、自らの考えを表現し、互いに学び合う主体的で対話的な学習を推進することで、問題を解決する力を育成するとともに、子どもたちの実践的な情報活用能力（情報モラルを含む）の向上とプログラミング的思考の育成を図ります。

◆ 取組指標とその評価

| 取組指標 | 現状値 H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | 目標値 |
|-------------------------------------|------------|-----|-----|-----|----|----|-----|
| ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数（回） | 3 | 3 | 4 | 5 | 7 | 11 | 5回 |

※ R2年度の内訳：導入機器活用研修（中2回…実施）、初級ICT活用研修（小1回…中止）、プログラミング教育実践研修（2回…中止）

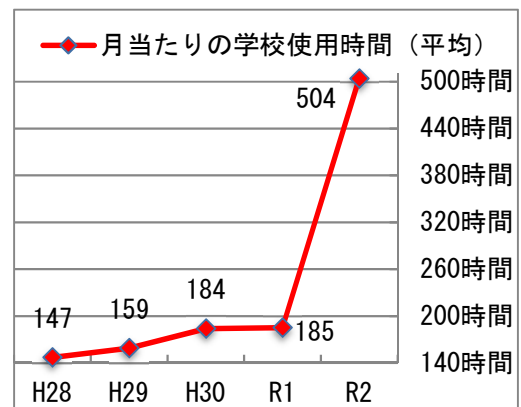
中学校を対象とする導入機器活用研修を2回実施しました。夏季休業中を中心とした選択研修については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止としました。しかしオンライン授業の必要性等、新たなスキルの習得が急務となったため、Web会議システムの研修、オンライン授業についての研修を実施しました。また、指導主事が各校に訪問して実践的な研修を行う出前研修を小学校2回、中学校1回実施しました。今後も、実践的な研修会を実施し、子どもたちの情報活用能力を育成します。

◆ 具体的な施策の現状と課題

本市では、国が進めるGIGAスクール構想実現のため、児童生徒1人1台学習者用タブレット端末の導入、校内のネットワーク無線化、タブレット充電保管庫の設置を行いました。次に導入した機器をより効果的に活用できるよう、プロジェクタセットの拡充、ICT支援員の小学校への導入を行いました。

また、臨時休校時にICT環境が整わない家庭向けに、一定期間のオンライン学習が行える貸し出し用のWi-Fiルータの準備を進めました。

ICT活用実践推進校として、小学校3校（水沢小学校・河原田小学校・大矢知興譲小学校）を設置し、授業でのICTの活用について研究および授業公開を行いました。



令和2年度ICT活用調査の結果



ICTを活用した授業（小学校）



ICTを活用した授業（中学校）

児童生徒1人1台学習者用タブレット端末を効果的に活用し、子どもたちの力を最大限に引き出すためには、教員のICTに関する指導力向上が大切です。また、指導者が、児童・生徒につけなければならない力を明確にしたうえで、「一斉学習」「個別学習」「協働学習」を柔軟に選択し、新学習指導要領が示す「問題解決能力」や「情報活用能力」等を育成するための「主体的な学び」「対話的な学び」を実現できるよう研修を進めていく必要があります。

学校におけるICTを活用した学習場面

各教科等の指導でICTを活用することは、子供たちの学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業や「主体的・対話的で深い学び」の実現や、個に応じた指導の充実に資するもの。

| A 一斉学習 | B 個別学習 | C 協働学習 |
|---|--|---|
| <p>挿絵や写真等を拡大・縮小、画面への書き込み等を活用して分かりやすく説明することにより、子供たちの興味・関心を高めることが可能となる。</p> | <p>デジタル教材などの活用により、自らの疑問について深く調べることや、自分に合った進度で学習することが容易となる。また、一人一人の学習履歴を把握することにより、個々の理解や関心の程度に応じた学びを構築することが可能となる。</p> | <p>タブレットPCや電子黒板等を活用し、教室内の授業や他地域・海外の学校との交流学習において子供同士による意見交換、発表などお互いを高めあう学びを通じて、思考力、判断力、表現力などを育成することが可能となる。</p> |
| <p>A1 教員による教材の提示</p>  <p>画像の拡大提示や書き込み、音声、動画などの活用</p> | <p>B1 個に応じる学習</p>  <p>一人一人の習熟の程度等に応じた学習</p> | <p>B2 調査活動</p>  <p>インターネットを用いた情報収集、写真や動画等による記録</p> |
| <p>B3 思考を深める学習</p>  <p>シミュレーションなどのデジタル教材を用いた思考を深める学習</p> | <p>B4 表現・制作</p>  <p>マルチメディアを用いた資料、作品の制作</p> | <p>B5 家庭学習</p>  <p>情報端末の持ち帰りによる家庭学習</p> |
| | | <p>C1 発表や話し合い</p>  <p>グループや学級全体での発表・話し合い</p> |
| | | <p>C2 協働での意見整理</p>  <p>複数の意見・考えを議論して整理</p> |
| | | <p>C3 協働制作</p>  <p>グループでの分担、協働による作品の制作</p> |
| | | <p>C4 学校の壁を越えた学習</p>  <p>遠隔地や海外の学校等との交流授業</p> |

文部科学省より

◆ 今後の方向性

- 授業等におけるICT活用の推進

互いに学び合う協働的な学習による問題解決能力の育成や、基盤的な学力の確実な定着、さらには児童生徒一人一人の能力や適性に応じた学びを実現するために、より効果的なICTの活用方法、活用事例を紹介していきます。

また、小学校3校に加え、新たに中学校2校（橋北中学校、西朝明中学校）をICT活用実践推進校に指定し、先進事例等を参考しながら研究を進めていきます。
- クラウド上のサービスの活用促進

三重県がGoogleのクラウドサービスを活用し、教材や指導案等のデータベースを整え、教材等の情報共有を行うことができる取組を進めています。本市も教職員と児童生徒がクラウド上のサービスを積極的に活用できるように環境を整えていきます。
- 教職員のICT活用指導力の向上

ICTコーディネータ研修会、夏季教職員研修会だけでなく、情報化推進リーダーの養成講座を新たに設け、各学校でICT活用の中心的な役割を担う人材を育成していきます。また、授業での活用例や操作方法を紹介するICT活用メールを全教職員に定期的送信します。

4 外国語活動・英語教育の充実

◆ ねらい

グローバル化する社会において、自らの思いや考えなどを積極的に発信する異文化コミュニケーションを促進するため、ネイティブの英語指導員と接しながら、教室で英語を使うための環境づくりと指導体制を確立し、外国語活動及び英語教育の充実を図ります。

◆ 取組指標とその評価

H30までは小学校全38校、R1からは小学校全37校

| 取組指標 | 現状値 H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | 目標値 |
|--|------------|-----|-----|-----|----|----|---------------|
| ①小学校5・6年生において英語専科教員による授業を導入した学校数(校) | — | 2 | 12 | 38 | 37 | 37 | 全小学校 (37校) |
| ②「CAN-DO リスト [※] 」を設定し、シラバスを配付するなどして公表した中学校数(校) | 2 | 1 | 4 | 9 | 11 | 22 | 全中学校 (22校) |

※「CAN-DO リスト」…文部科学省が推奨している英語科における学習到達目標

○取組指標①

平成30年度以降、全小学校に英語専科教員を配置し、英語専科教員を中心とした英語指導体制を構築しました。

○取組指標②

全中学校が、4技能5領域での「CAN-DO リスト」を作成しています。「CAN-DO リスト」については、有識者を招聘した研修会で、公表の意義などを確認し、シラバスや学校ホームページ等に掲載するなど各校で公表を進めることができました。

◆ 具体的な施策の現状と課題

(1) 小学校における取組

日々の授業では、原則、英語専科教員と学級担任によるチーム・ティーチングによる授業を実施しました。担任と英語指導員(以下「HEF^{※1}」)によるチーム・ティーチングを、年間1・2年生で3時間程度、3・4年生では、3時間増の9時間程度、5・6年生では、12時間増の18時間程度実施し、児童が言語や文化を体験的に学べるようにしました。

また、より専門的に英語を学ぶことができる機会として、「英語キャンプ」を開催しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインで実施し、市内37名の小学6年生が参加しました。HEF1名と児童3、4名のグループをつくり、自己紹介やクイズ(Basicコース)、自分の宝物紹介(Advanceコース)などの活動を行いました。



オンライン英語キャンプの様子

(2) 中学校における取組

令和2年度からは、四日市市英語指導員(以下「YEF^{※2}」)を16名体制としました。(新型コロナウイルス感染拡大防止による入国制限のため、YEF2名は未来日)

令和2年度は、すべての学年で英検IBA^{※3}を実施し、「聞くこと」「読むこと」の英語力の測定、学習の成果の確認や目標設定など、生徒の英語学習を支援しました。本年度初めて実施した1年生では、分野別平均正答率において、「リスニング」が86.1%という結果になりました。本市では、令和元年度から先行実施で小学5・6年生の英語の授業を70時間実施しており、小学校で聞く・話す活動を多く経験してきていることが、このような成果につながったと考えられます。



第2章 子どもにつけたい力

基本目標1 確かな学力の定着

また、文部科学省による「英語教育実施状況調査」において、CEFR A1 レベル（英検3級）相当以上を取得している及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合が、平成27年度では、29.6%だったものが、令和2年度には、50.3%に向上しています。（※令和2年度については市独自調査）

(3) 「学んで E-net!」 動画作成

Y E F・H E Fによる英語学習の動画作成を行い、オンライン学習システム「学んで E-net!」に掲載しました。このことによって、児童生徒が、H E FやY E Fが話すことを聞いて質問に答えたり、Y E Fに続いて単語や英文を繰り返したりしながら、各自で英語の学習に取り組むことができるようになりました。

(4) 新教育プログラムにおける取組

<小学校>

- ・あすなろう鉄道・三岐鉄道プロジェクト

小学6年生が、あすなろう四日市駅と三岐鉄道大矢知駅で、その沿線の施設について英語でアナウンスをするプロジェクトです。令和2年度は12校が参加しました。

<中学校>

- ・四日市プロジェクト

自分たちの故郷を英語で紹介できるようにすることを目的としたプロジェクトです。四日市について紹介した定型文を、授業で定期的に練習します。さらに、オリジナルの内容を加えたり、言い換えたりして発展的に学習します。（実践校：西笹川中学校）

- ・四日市・ロングビーチビデオ交流プログラム

令和2年度は、姉妹都市であるロングビーチの Rogers Middle School と西笹川中学校との交流を行いました。西笹川中学校の2・3年生が、四日市プロジェクトの英文等を活用し、学校や四日市、また日本の紹介をしたビデオを作成しました。生徒からは、アメリカと日本の学校の違いを知り、海外に対して興味を持つことができたといった感想がありました。

◆ 今後の方向性

- 教室で英語を効果的に学ぶ環境の整備

引き続き、2022年度から実施予定の小学校高学年一部教科担任制を見据え、小学校高学年で英語専科教員と学級担任によるティーム・ティーチングを実施します。また、H E Fも6名派遣し、児童が生徒の英語に触れる機会を充実させます。

中学校では、全学年で英検 I B Aを実施し、グローバル化に対応できる英語力の測定を行い、学習の成果の確認や目標設定など、英語学習に対して支援を行います。

英語担当教員とY E Fによるティーム・ティーチングの時間増及び授業内外での英語学習環境の整備に取り組みます。

- 異文化理解を図り、国際的な視野を広げる機会の提供

小学校では、「英語キャンプ」を継続して実施し、学校や年齢を超えた交流を行う中で、体験活動を通じた英語コミュニケーション能力の育成を図ります。

- 新教育プログラムにおけるコミュニケーション能力の育成

引き続き、小学校ではあすなろう鉄道・三岐鉄道プロジェクトを、中学校では四日市プロジェクト、四日市・ロングビーチビデオ交流プログラムを行い、児童生徒の英語で地域発信する力を育てます。

※1 Haken English Fellow の略。本市で直接雇用していない英語指導員。派遣業者による英語指導員を小学校に派遣している。

※2 Yokkaichi English Fellow の略。本市で直接雇用している英語指導員。姉妹都市提携をしているアメリカのロングビーチ市出身の英語指導員と国の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により採用している英語指導員を中学校に派遣している。

※3 日本語検定協会が開発した「読む」「聞く」の2技能の判定テスト

5 遊びを通しての「学び」の充実

◆ ねらい

幼児が主体的に自己を発揮し、好きなことや楽しいことに集中し、夢中になり、遊ぶことを通して総合的に学んでいくための環境構成を進めます。

また、園での遊びについて、「学びの芽生え」から「自覚的な学び」へと意識できるような活動を計画し、小学校との円滑な接続を図ります。

◆ 取組指標とその評価

| 取組指標 | 現状値 H27 | H28 | H29 | H30 | R 1 | R 2 | 目標値 |
|---------------------------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|------------------|
| 遊びを豊かにするための実践研究※を行った園数(園) | — | 6 | 6 | 6 | 6 | — | 全公立幼稚園・こども園(22園) |

※実践研究…公開保育を実施し「遊びを通しての学びの充実」に関して指導と評価の推進を図る遊びを通しての「学び」そして「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿(10の姿)」を視点に、保育内容や環境構成の充実に取り組み、職員の資質向上につなげています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴い、計画していた公開保育は実施できませんでしたが、オンラインを活用した研修を行い、遊びを通しての「学び」の充実に向けての環境構成や教師の援助について実践研究を進めました。

◆ 具体的な施策の現状と課題

(1) 幼児期にふさわしい経験・体験の充実

○遊び込める体づくりの推進

- 近年の情報機器の発展は幼児の生活や遊びに大きな影響を与えており、幼児が戸外で体を動かして遊ぶ機会が少なくなっています。各園では、進んで体を動かして遊ぶようとする意欲等を育てられるように、戸外遊びの工夫をしています。
- 新教育プログラム柱4「運動大好き！走・跳・投 up プログラム」では、遊びを通して体を動かす楽しさや心地よさを実感し、多様な動きが経験できるように取組を進めました。学校教育ビジョンアンケートでは、99%の保護者・教職員から「(子どもが)体を動かして遊ぶことが好きになった」との回答が得られました。
- 多様な動きが経験できるような遊びを取り入れ、楽しく体を動かす時間を確保し、

何度も繰り返すおもしろさを感じることができるよう環境を整えていきます。年間通して体づくりに向けての計画を位置づけ、保育内容の充実を図っていきます。

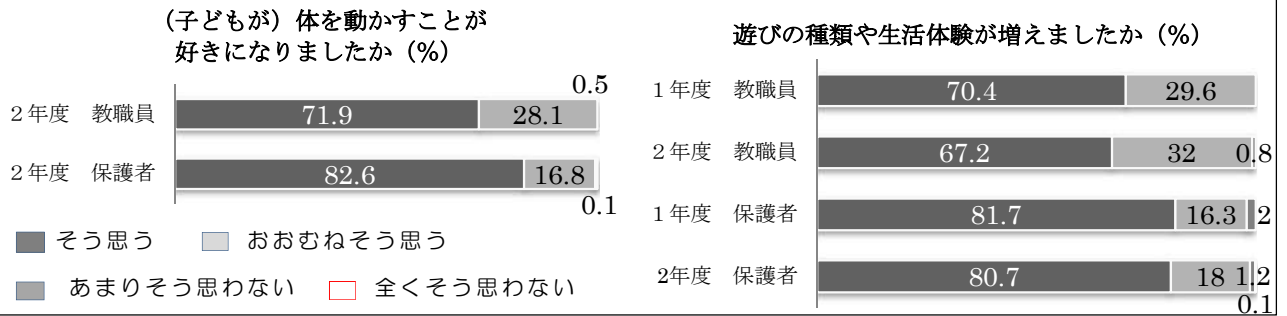


運動大好き！

鬼ごっこや縄跳び、固定遊具で遊ぶ子どもたち

1 **第2章 子どもにつけたい力**
基本目標1 確かな学力の定着

＜学校教育ビジョンアンケート＞の結果（22園）



○様々な体験ができる環境の充実

- ・ 幼児にとって遊びは重要な学習の場です。また遊びを通して諸能力が総合的に発達することから、様々な体験ができるように環境を整えることが重要です。
- ・ 新教育プログラム柱2の「論理的思考で筋道くっきりプログラム」では、好奇心豊かに試行錯誤して実体験を積み重ねていくことを大切にしながら取組を進めてきました。学校教育ビジョンアンケートでは、令和元年度に引き続き、98%以上の保護者・教職員から「遊びの種類や生活体験が増えた」と回答がありました。
- ・ 教師は、幼児が主体的に環境に関わりその中から生まれた遊びを大切に、一人一人丁寧に関わることで幼児はいろいろな遊びや直接体験をしていきます。遊びや活動の中で「知識及び技能の基礎」「思考力、判断力、表現力等の基礎」「学びに向かう力、人間性等」を育てるように取り組んでいきます。これら3つの「資質・能力」は幼児にとって、重要な学習の場である遊びを通して総合的に育てるものと考えます。



好奇心豊かに、実際に試している子どもたち

(2) 遊びを通じた学びの研修・研究の推進について

○非認知能力につながる力の育成

- ・ 幼児期においては、子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、探究心や思考力、表現力等に加えて感情のコントロール、粘り強さ等の非認知能力を育てることが重要です。幼児が夢中になって遊ぶ中で直接的で具体的な体験ができ、いろいろな事象と出会い、主体的に学んでいくことができるようにし、更に、その体験を体や言葉で表現し、多くの人と共有していくことが互いの学びにつながります。
- ・ 新教育プログラムにおいて、すべての柱の基盤になります。特に柱1「読む・話す・伝えるプログラム」では、豊かな感性や表現する力、柱2「論理的な思考で筋道くっきりプログラム」では、実体験をもとに考えたり試したりする力の育成につながります。



お店屋さんごっこで友だちとのやりとりを楽しむ子どもたち

1 ■ ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力

■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

- ・ 学校教育ビジョンアンケートでは、『非認知能力につながる力』として「感動したことを体や言葉で表現するようになった」「自分で考え自分で行動するようになった」「遊びを試したり工夫したりして遊ぶようになった」と97%以上の保護者・教職員が回答しています。また、「日常のあいさつができるようになった」と感じる割合は令和元年度よりは増加していますが、上記の項目よりやや低くなっています。
- ・ 人とのコミュニケーションが少なくなっている今だからこそ、園では教師と幼児、幼児同士の温かいつながりを通して、あいさつをする機会を大切にしています。マスクの着用で表情が見えにくかったり、声が聞こえにくかったりすることがありますが、そのことを意識して関わり、様々な体験をする中であいさつをする心地よさを味わうことができるようにしました。そばにいる人が言葉を交わし伝える姿を示すことで、幼児も人といううれしさや人とつながる喜びを感じていきます。



ひじタッチであいさつを楽しむ子どもたち

- ・ 遊びや活動の中で、思考をめぐらし、心を動かす豊かな体験が少なくなっています。達成感や満足感を得られるまでの過程を大切にする保育の充実に努めていきます。
- ・ 幼児が主体的に自己を発揮し、遊ぶことを通して学んでいくための研修をすすめていく必要があります。

○SPDCAサイクルに基づく教育活動の充実

- ・ 今年度は4月～5月に新型コロナウイルス感染症に関わって臨時休園がありました。そのことを踏まえ、幼児の発達・実態に応じた指導計画を見直しました。遊びを通じた学びの充実に向け、『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を意識して、実施、評価、改善等の研修・研究を行い、指導の工夫を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、園外での研修は限られたものになりましたが、各園で幼児教育の基本である「幼児理解」や「保育の振り返り」を行い、研修を深めることができた園が多く見られました。
- ・ 一人一人の幼児の特性に応じた指導や幼児にふさわしい環境の工夫により、園の活動が幼児の発達にとってより一層意味のあるものにしていくことが必要です。教職員が『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を共通認識し、課題をもってSPDCAサイクルにそって、教育実践の充実を図り、資質向上に努めます。



◆新型コロナウイルス感染症に伴う取組の状況について

○臨時休園期間の状況

- ・ 各家庭に遊びの素材を配付し、親子で楽しみながら取り組むことができるようにしました。また、生活習慣・健康管理のチェックシートも配付し、「早寝・早起き・朝ごはん・朝うんち」の生活リズムが整えられるようにしました。
- ・ ホームページを活用し、教職員からのメッセージや家庭で取り組むことができる遊

1 ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力

■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

びのアイデア、園での飼育物や栽培物の様子などを継続的に掲載しました。家庭と園のつながりを持ちながら、園の再開が楽しみにできるようにしました。また、定期的に電話などで直接話すことで、幼児・保護者とのつながりを保ち、スムーズに園生活に戻ることができるようにしました。

○感染症対策を講じた日々の保育

- ・ 衛生管理マニュアルをもとに、適切で丁寧な手洗いの実施、マスクの正しい着用や始末の仕方など、必要性を理解し自分でできるように時間をかけて丁寧に指導しました。また、遊具・物品の消毒、換気、幼児同士の間隔がとれるような環境の工夫を行いました。
- ・ 感染リスクを踏まえて、遊びのコーナーの分散、幼児同士が向かい合わないような遊具の配置の工夫を行いました。また、幼児が遊びを楽しむ姿を受けとめながら接触や密を減らすことができるように指導・援助を行いました。
- ・ 行事については保護者の方の理解と協力を得ながら、配慮、工夫して実施しました。



友だちとの間隔をあけて 密にならないよう遊ぶ
丁寧に手洗い



両手を広げて
ソーシャルディスタンス！



臨時休園中のHPから
飼育物の様子を掲載

◆ 今後の方向性

- 幼児の実態を把握し、健康で安全な生活習慣の育成を目指し、心身ともにたくましく育つ取組を継続します。また、幼児が主体的に遊び、総合的に学んでいけるように様々な体験ができる環境を整えて遊びの充実を図ります。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、遊びを豊かにするための実践研究や研修を進めます。オンラインや写真等を活用した研修や他園との共同研修など研修方法の工夫にも努めます。
- 写真等を利用し可視化された園の取組や幼児の学びについて、地域や家庭にも発信し理解が深まるように努めます。地域・家庭・園という循環の中で幼児の望ましい発達を図ります。
- 「学びの芽生え」から「自覚的な学び」へと意識できるように作成した実践事例集を活用し、適切な幼児理解や評価により指導の改善を図ります。
- 新教育プログラムの「目指す子どもの姿」を意識するとともに、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を明確にすることで、幼児期の教育と小学校教育の関係を「連続性」「一貫性」で捉え、幼児の発達や学びのつながりを踏まえて、小学校との円滑な接続を図ります。